

DCダイワJ-REITアクティブファンド

運用報告書（全体版） 第26期

（決算日 2019年11月11日）

（作成対象期間 2019年5月11日～2019年11月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先 物率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
22期末(2017年11月10日)	円 15,326	円 0	% △ 7.6	3,055.50	% △ 7.7	% 96.0	% -	百万円 862
23期末(2018年5月10日)	16,853	0	10.0	3,376.04	10.5	98.8	-	879
24期末(2018年11月12日)	17,630	0	4.6	3,539.86	4.9	98.6	-	920
25期末(2019年5月10日)	18,964	0	7.6	3,823.37	8.0	98.5	-	965
26期末(2019年11月11日)	22,240	0	17.3	4,467.84	16.9	97.3	1.9	1,217

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

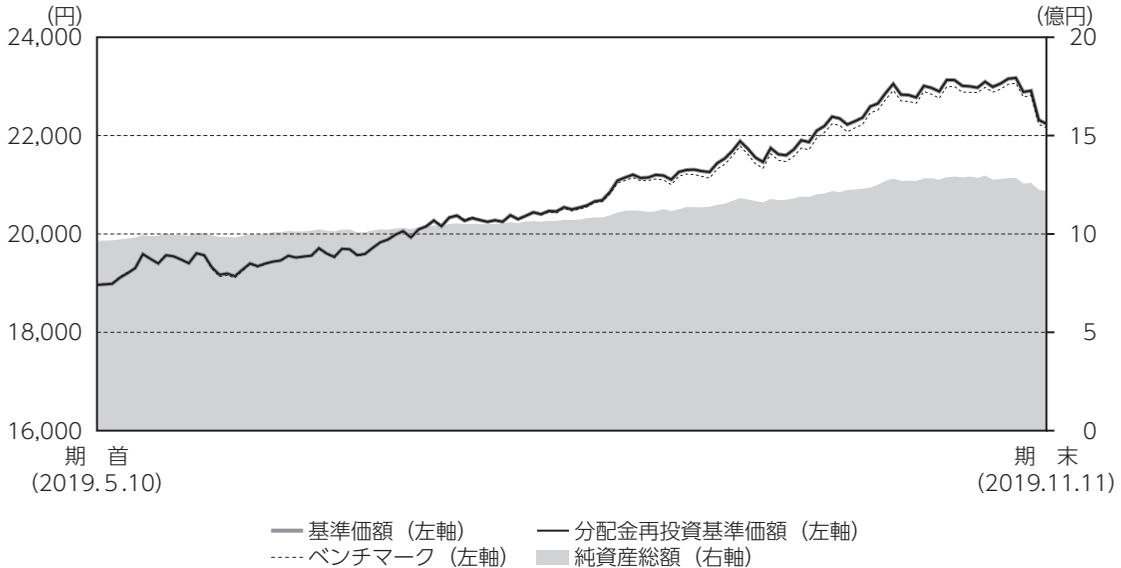
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,964円

期末：22,240円（分配金0円）

騰落率：17.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まったことなどを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワJ-REITアクティブファンド

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2019年 5月10日	円 18,964	% -	3,823.37	% -	% 98.5	% -
5 月末	19,325	1.9	3,889.57	1.7	98.6	-
6 月末	19,593	3.3	3,947.76	3.3	98.4	-
7 月末	20,441	7.8	4,120.33	7.8	98.6	-
8 月末	21,307	12.4	4,275.94	11.8	98.1	-
9 月末	22,350	17.9	4,477.77	17.1	97.8	-
10月末	23,057	21.6	4,625.77	21.0	97.6	1.2
(期末) 2019年11月11日	22,240	17.3	4,467.84	16.9	97.3	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.5.11~2019.11.11)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、世界的に金融政策が緩和方向となる中で各国の長期金利が低下し、Jリート市場の相対的に高い配当利回りに注目が集まり、上昇しました。9月以降は長期金利が上昇する局面もありましたが、Jリート市場の下落幅は限定的で、10月末までは上昇基調が継続しました。11月に入ると、日米長期金利の上昇や東証REIT指数が2007年以来の高値をつけたことなどから利益確定とみられる売りが入り、当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2019.5.11~2019.11.11)

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、GLP等をアンダーウエートとしました。

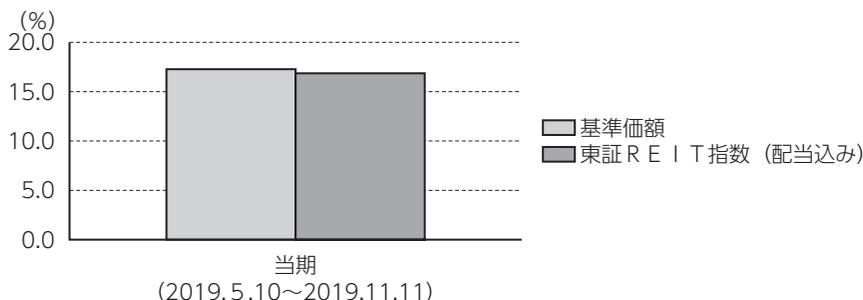
ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークとして東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期におけるベンチマークの騰落率は16.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを上回った日本プロロジスリート、野村不動産マスターファンド、大和ハウスリートをおうーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを下回ったジャパン・ホテル・リートをおうーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを下回った星野リゾート・リートや福岡リートをおうーウエートとしていたこと、ベンチマークを上回ったユナイテッド・アーバンや阪急阪神リートをおうーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年5月11日 ～2019年11月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	15,676

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

*なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.5.11~2019.11.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.411%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,907円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.192)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.052	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(11)	(0.052)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0.466	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

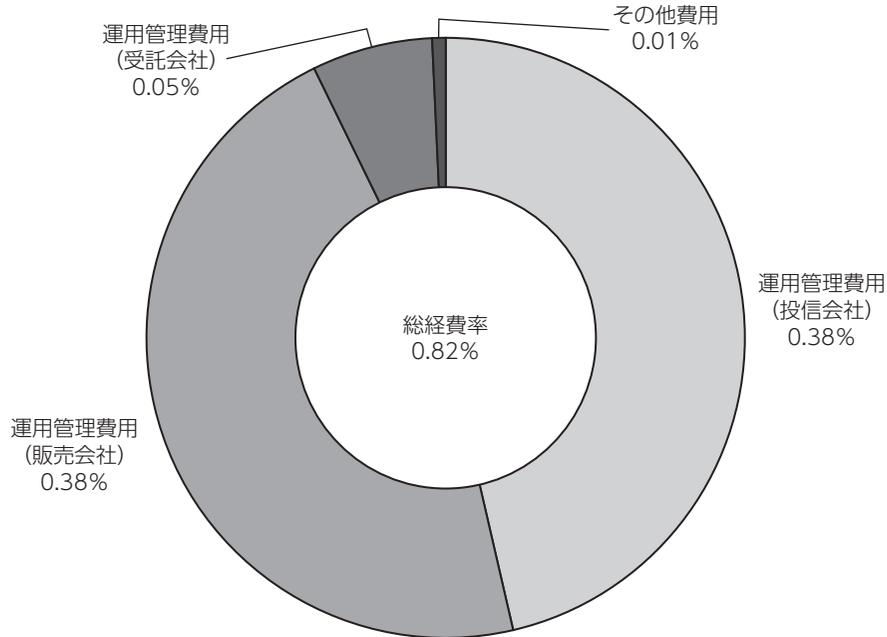
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	60,374	188,014	36,058	113,486

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
投資信託証券	百万円 27,613	百万円 7,360	% 26.7	百万円 34,989	百万円 9,147	% 26.1
不動産投信 指数先物取引	2,303	-	-	-	-	-
コール・ローン	121,961	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.9%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 25	百万円 2,136

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	評 価 額
投資信託証券	百万円 685	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	580千円
うち利害関係人への支払額 (B)	197千円
(B)/(A)	33.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口 346,812	千口 371,128	千円 1,215,927

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 1,215,927	% 99.0
コール・ローン等、その他	12,374	1.0
投資信託財産総額	1,228,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,228,301,730円
コール・ローン等	6,834,494
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,215,927,236
未収入金	5,540,000
(B) 負債	11,021,247
未払解約金	6,418,294
未払信託報酬	4,572,154
その他未払費用	30,799
(C) 純資産総額(A - B)	1,217,280,483
元本	547,343,157
次期繰越損益金	669,937,326
(D) 受益権総口数	547,343,157口
1万口当り基準価額(C / D)	22,240円

* 期首における元本額は509,311,335円、当作成期間中における追加設定元本額は126,646,037円、同解約元本額は88,614,215円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,240円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月11日 至2019年11月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,248円
受取利息	116
支払利息	△ 1,364
(B) 有価証券売買損益	159,333,540
売買益	176,743,822
売買損	△ 17,410,282
(C) 信託報酬等	△ 4,602,958
(D) 当期損益金(A + B + C)	154,729,334
(E) 前期繰越損益金	130,730,147
(F) 追加信託差損益金	384,477,845
(配当等相当額)	(572,554,863)
(売買損益相当額)	(△188,077,018)
(G) 合計(D + E + F)	669,937,326
次期繰越損益金(G)	669,937,326
追加信託差損益金	384,477,845
(配当等相当額)	(572,554,863)
(売買損益相当額)	(△188,077,018)
分配準備積立金	285,460,729
繰越損益金	△ 1,248

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	154,729,454
(c) 収益調整金	572,554,863
(d) 分配準備積立金	130,731,275
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	858,015,592
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)	858,015,592
(h) 受益権総口数	547,343,157口

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第28期（決算日 2019年11月11日）

（作成対象期間 2019年5月11日～2019年11月11日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	%	(参考指数)	%	証券	指数先物
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	組入比率	比率
(期首)2019年5月10日	27,810	—	3,823.37	—	98.7	—
5月末	28,354	2.0	3,889.57	1.7	98.8	—
6月末	28,766	3.4	3,947.76	3.3	98.6	—
7月末	30,035	8.0	4,120.33	7.8	98.8	—
8月末	31,333	12.7	4,275.94	11.8	98.2	—
9月末	32,894	18.3	4,477.77	17.1	97.9	—
10月末	33,959	22.1	4,625.77	21.0	97.7	1.3
(期末)2019年11月11日	32,763	17.8	4,467.84	16.9	97.4	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,810円 期末：32,763円 騰落率：17.8%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことなどを背景にＪリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、世界的に金融政策が緩和方向となる中で各国の長期金利が低下し、Ｊリート市場の相対的に高い配当利回りに注目が集まり、上昇しました。9月以降は長期金利が上昇する局面もありましたが、Ｊリート市場の下落幅は限定的で、10月末までは上昇基調が継続しました。11月に入ると、日米長期金利の上昇や東証REIT指数が2007年以来的の高値をつけたことなどから利益確定とみられる売りが入り、当作成期末にかけて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、GLP等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は16.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.8%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本プロロジスリート、野村不動産マスターファンド、大和ハウスリートをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパン・ホテル・リートをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った星野リゾート・リートや福岡リートをオーバーウエートとしていたこと、参考指数を上回ったユナイテッド・アーバンや阪急阪神リートをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	16円 (0) (16)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	16

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	200.878	27,613,684	(160.544)	(34,989,906)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	2,303	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

当				期			
銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
G L P 投資法人	15.383	2,075,072	134,893	日本プロロジスリート	16.21	4,820,799	297,396
日本ビルファンド	2.251	1,786,175	793,503	ジャパンリアルエステイト	5.472	3,945,592	721,051
野村不動産マスターF	10.558	1,773,139	167,942	野村不動産マスターF	20.031	3,646,600	182,047
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.756	1,583,775	275,152	オリックス不動産投資	10.014	2,256,701	225,354
いちごオフィスリート投資法人	14.394	1,512,561	105,082	ヒューリックリート投資法	11.133	2,155,988	193,657
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15.976	1,383,516	86,599	日本プライムリアルティ	4.213	2,122,672	503,838
大和ハウスリート投資法人	5.094	1,326,139	260,333	ユナイテッド・アーバン投資法人	7.642	1,529,565	200,152
日本リテールファンド	4.85	1,054,177	217,356	三井不ロジパーク	2.933	1,221,749	416,552
A P I 投資法人	2.04	1,000,179	490,284	阪急阪神リート投資法人	7.377	1,198,724	162,494
ケネディクス・オフィス投資法人	1.285	999,513	777,831	日本リテールファンド	4.93	1,075,697	218,194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	千口	千円	%
サンケイリアルエステート	4.973	603,722	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.012	8,088	0.0
MCUBS MidCity投資法人	16.391	1,901,356	1.6
森ヒルズリート	30.568	5,276,036	4.4
産業ファンド	11.933	1,989,231	1.7
アドバンス・レジデンス	8.507	2,960,436	2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	13.322	2,800,284	2.3
API投資法人	5.746	3,229,252	2.7
GLP投資法人	26.265	3,509,004	2.9
コンフォリア・レジデンシャル	6.328	2,192,652	1.8
日本プロロジスリート	8.872	2,604,819	2.2
星野リゾート・リート	4.014	2,300,022	1.9
イオンリート投資	3.825	558,832	0.5
ヒューリックリート投資法	4.391	879,078	0.7
日本リート投資法人	1.411	665,286	0.6
インバスコ・オフィス・Jリート	151.926	3,102,328	2.6
積水ハウス・リート投資	37.871	3,609,106	3.0
ケネディクス商業リート	5.747	1,591,344	1.3
ヘルスケア&メディカル投資	3.353	443,266	0.4
野村不動産マスターF	36.272	7,076,667	5.9
ラサールロジポート投資	14.563	2,341,730	1.9
三井不ロジパーク	4.155	1,832,355	1.5
大江戸温泉リート	5.102	488,261	0.4
森トラスト・ホテルリート投	6.304	890,124	0.7
三菱地所物流REIT	0.706	246,394	0.2
CREロジスティクスファンド	6.555	884,925	0.7
ザイマックス・リート	7.448	973,453	0.8
伊藤忠アドバンスロジ	2.8	332,920	0.3
日本ビルファンド	8.841	7,055,118	5.9
ジャパンリアルエステイト	11.496	8,219,640	6.8
日本リテールファンド	20.53	4,990,843	4.1
オリックス不動産投資	16.51	3,894,709	3.2
日本プライムリアルティ	2.602	1,299,699	1.1
プレミアム投資法人	7.901	1,238,086	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	1.733	239,673	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	9.197	1,968,158	1.6
森トラスト総合リート	12.611	2,404,917	2.0
インヴェンシブル投資法人	47.915	3,052,185	2.5
フロンティア不動産投資	2.778	1,325,106	1.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.756	1,577,719	1.3
福岡リート投資法人	11.464	2,080,716	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	5.774	4,734,680	3.9

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	14.394	1,566,067	1.3
大和証券オフィス投資法人	2.55	2,136,900	1.8
スターツプロシード投資法人	2.867	570,246	0.5
大和ハウスリート投資法人	25.134	7,552,767	6.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	42.372	3,686,364	3.1
日本賃貸住宅投資法人	18.943	1,865,885	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	2.762	503,788	0.4
合 計	□ 数、金額	703.49	117,254,249
	銘柄数<比率>	49銘柄	<97.4%>

※サンケイリアルエステート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流REIT、CREロジスティクスファンド、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、ケネディクス・オフィス投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証REIT	2,232	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	117,254,249	96.4
コール・ローン等、その他	4,342,803	3.6
投資信託財産総額	121,597,052	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	122,319,052,638円
コール・ローン等	2,111,970,897
投資信託証券(評価額)	117,254,249,620
未収入金	903,055,222
未収配当金	1,263,930,899
差入委託証拠金	785,846,000
(B) 負債	1,930,707,682
未払金	1,088,216,677
未払解約金	120,491,000
差入委託証拠金代用有価証券	722,000,000
その他未払費用	5
(C) 純資産総額(A - B)	120,388,344,956
元本	36,745,478,210
次期繰越損益金	83,642,866,746
(D) 受益権総口数	36,745,478,210口
1万口当り基準価額(C/D)	32,763円

* 期首における元本額は38,918,513,788円、当作成期間中における追加設定元本額は3,531,991,099円、同解約元本額は5,705,026,677円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 12,014,238円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 10,891,184円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 53,821,845円、6資産バランスファンド(分配型) 102,549,737円、6資産バランスファンド(成長型) 235,028,347円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 32,905,573円、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 1,384,668円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 33,022,502円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 210,043,057円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 269,753,774円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 355,736,177円、DCダイワJ－REITアクティブファンド371,128,174円、ダイワファンクラブJ－REITセレクト34,266,908,880円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型) 72,408,222円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型) 25,640,731円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型) 118,696,450円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型) 573,544,651円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,763円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月11日 至2019年11月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,118,451,818円
受取配当金	2,118,721,891
受取利息	1,754
その他収益金	428
支払利息	△ 272,255
(B) 有価証券売買損益	17,823,177,858
売買益	17,876,930,600
売買損	△ 53,752,742
(C) 先物取引等損益	△ 71,183,520
取引損	△ 71,183,520
(D) その他費用	△ 3,154
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	19,870,443,002
(F) 前期繰越損益金	69,312,589,166
(G) 解約差損益金	△12,438,567,323
(H) 追加信託差損益金	6,898,401,901
(I) 合計(E + F + G + H)	83,642,866,746
次期繰越損益金(I)	83,642,866,746

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。